



平成 26 年 10 月 29 日

各 位

東京都新宿区西新宿 6 丁目 2 4 番 1 号
株 式 会 社 ベ リ サ ー プ
代表者名 代表取締役社長 新堀義之
(コード番号:3724 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 高橋 豊
(TEL 03-5909-5700)

当社の親会社 **S C S K 株 式 会 社**
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 中井戸 信英
(コード番号:9719 東証第一部)

平成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異

および通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 26 年 7 月 30 日に公表しました平成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)の業績予想値と、本日公表の実績値において差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 3 月 期 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想について下記のとおり修正しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 実 績 値 と 予 想 数 値 の 差 異

(金額の単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 |
|--|-------|------|------|--------|-------------------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 2,800 | 180 | 170 | 90 | 17 円 25 銭 |
| 実 績 値 (B) | 2,905 | 269 | 264 | 149 | 28 円 74 銭 |
| 増 減 額 (B - A) | 105 | 89 | 94 | 59 | |
| 増 減 率 (%) | 3.8 | 49.7 | 55.6 | 66.6 | |
| ご 参 考 : 前 年 同 期 実 績 (平成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期) | 2,435 | 67 | 50 | △3 | △0 円 77 銭 |

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 平成 27 年3月期通期連結業績予想の修正(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

(金額の単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|--------------|------------|------------|------------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 5,700 | 400 | 370 | 160 | 30円67銭 |
| 今回発表予想(B) | 5,900 | 530 | 510 | 230 | 44円09銭 |
| 増減額(B-A) | 200 | 130 | 140 | 70 | |
| 増減率(%) | 3.5 | 32.5 | 37.8 | 43.8 | |
| ご参考:前期実績 (平成26年3月期) | 5,209 | 288 | 249 | 81 | 15円65銭 |

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 差異及び修正の理由

平成 27 年3月期 第2四半期累計期間におきましては、デジタル家電分野では、厳しい環境が続きましたが、自動車分野では従来のカーナビゲーション・システムの検証業務に加え、車載機器の検証業務などが拡大しました。また、医療機器や航空分野などサービス対象分野を拓げる活動が奏功し、売上高が当初予想を上回りました。一方、売上高の伸張による利益拡大に加え、販売費及び一般管理費等の見直しをすすめた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、当初予想を上回り、上記差異となりました。

通期の業績予想につきましては、日本経済は、引き続き、回復基調で推移すると予想しておりますが、先進国をはじめとした世界経済の景気減速の懸念等が見受けられ、当社の主要顧客である製造業への影響が不透明であるものの、上半期の傾向が継続していくものと予想し、現段階における通期の業績予想を修正いたします。

以上